

## 第 8 章

## 教育環境の整備

## 発災直後の各校の状況

大熊町には、教育機関として大野幼稚園、熊町幼稚園、大野小学校、熊町小学校、大熊中学校がある。2011（平成23）年3月1日現在、幼稚園児334人、小学生726人、中学生368人が学んでいた。町内すべての教育施設では耐震化が完了し、小・中学校に冷暖房設備、中学校には2つの体育館と全天候型のテニスコートが整備されていた。また、特別支援が必要な児童・生徒のケアを行う学級担任補助員や学校司書も配置されていた。

平成23年3月11日の地震後、各校・各園では、子どもたちの安全確保と保護者への引き渡しを最優先事項とした。大熊中学校では午前中に卒業式があり、地震発生時、すべての生徒は下校していた。大野小学校では児童の一斉下校を終えていたものの、熊町小学校には児童が在校していた。夕方には熊町小学校に津波から逃れた熊川地区の住民たちが避難し、津波の再来を警戒して同校にいる人は児童も含めて町総合スポーツセンターへ避難した。熊町小学校近くの熊町幼稚園に残っていた約30人の園児も消防団のポンプ車や園職員の車でスポーツセンターへ向かった。大野幼稚園には約50人の園児が在園し、教諭たちは大きな揺れが収まるのを待って園児を園庭へと避難誘導した。日が落ちてくると、大野幼稚園と町内の児童館に残っていた子どもたちは、施設が新しく、町役場にも近い町保育所に集約。保育所には140人を超える子どもたちがおり、園室内に入れた保育士たちの車内で暖を取りつつ保護者に引き渡した。

各園、各校とも施設を離れる際には避難先を記した張り紙を残し、スポーツセンターと保育所で保護者の迎えを待った。

11日のうちに子どもたちの引き渡しは完了。一方で、熊町幼稚園の園児1人と熊町小学校の児童1人が帰宅後に津波の犠牲となった。

各教育施設の地震による被災状況は、その後の全町避難、帰還困難区域の指定に伴い、平成29年3月末の時点で未確認のままとなっている。



震災の日に行われていた大熊中の卒業式

## 一次避難先の子どもたち

全町避難により、子どもたちは保護者とともに県内外へ避難した。4月の新学期を間近に控え、子どもたちはどこで学習を再開できるのかという保護者の不安は強かった。文部科学省は3月14日、全国の幼稚園や小学校、中学校、高等学校に対し、地震・津波、また原発事故による被災地域からの転入について、柔軟に受け入れるよう通達。転入にあたり必要書類がそろわなかったり、避難中の短期的な編入であったりしても、速やかに受け入れを判断することなどを求めた。一方、町教育委員会は20日、町内の児童生徒の保護者に対し「学校教育について」という通知を出した。そこでは町立学校について「年度内は休校すること」「4月以降は子どもたちが同じ学校で入学、進級できる道を探っていること」「転校は保護者の判断で自由であること」などを知らせている。3月22日には、県教育委員会が平成23年度県立高等学校入学者選抜の合格者を発表。大熊町に立地していた双葉翔陽高等学校を含め、避難指示が出た地域の5校については、合否判定ができなくなったため全員合格の措置をとった。

この間、各避難所では、避難先の自治体やボランティアによる学習支援が行われた。地域の住民たちが子どもたちのために本や漫画本を寄付してくれる避難所もあった。3月21日には、町の教育委員会の主催で「6年生の卒業を祝う会」が田村市総合体育館の玄関ロビーで開催された。体育館の避難者も会の間はロビーを空けることで協力。2校合わせて39人の卒業生が集い、町で準備していた卒業証書の持ち出しあはかなわなかったものの、今後の抱負を一人ずつ発表した。最後は山本有三の詩『心に太陽を持て』を全員で朗読し、会を締めくくった。

また、平成23年3月22日から31までの10日間、檜枝岐村で子どもたちの移動教室が開かれた。檜枝岐村は福島県の西南端に位置し、尾瀬国立公園の玄関口として知られている村だ。町と村は震災前から子どもたちの交流活動を実施しており、全町避難を受け、村が「少しでも心と体を休めてほしい」と打診してくれた。参加したのは小学4年生から中学2年生までの52人の子どもたち。保護者12人も同行した。村の民宿に泊まり、学習会やスキー教室など村役場で企画してくれたイベントを子どもたちは楽しんだ。



檜枝岐村で雪遊びを楽しむ町の児童

## 学校再開へ

平成23年3月25日、町の拠点を会津若松市に移すことが発表され、町立の幼稚園、小・中学校も同市で再開されることになった。避難所を中心に保護者への意向調査を実施した町は、同月28日の段階で小・中学校に通う児童生徒を計260人程度と見込み、廃校となっていた旧市立河東第三小学

**証言** 1、2日で帰れると思っていたから、犬、猫、鶏をそのまま町に残してきた。一度、一次避難中に防護服の代わりにカッパを着てえさを置きに行った。今思えば、連れてくれば良かったのに、「これ食べてしのいでろ」ってえさだけ置いてきた。(市民女性)

福島第一原発、立地町から 121

校校舎に小・中学校を併設する予定だった。小学校校舎は電気、水はすぐに使える状態であり、備品の購入については会津若松市教育委員会が全面的に支援。机と椅子は生徒260人と教職員79人分、コピー機、印刷機、ファックス、電話回線接続に至るまで必要数を町側で割り出し、会津若松市教育委員会に伝えればすべて手配してくれた。会津地方で関係業者とのつながりがない町にとって非常にありがたい措置だった。幼稚園の設置場所として挙がった旧河東第一幼稚園は、直前まで開園していたため園の備品をそのまま使用させてもらえたことになった。

その後、就学希望者は増え続け、同月31日の町災害対策本部会議では幼稚園58人、小学生209人、中学生121人（同月30日現在）と報告されている。足りない備品はさらに追加で注文したほか、会津若松市から寄贈も受けた。幼稚園も規模が足りなくなり、旧河東第三小学校隣にあり、閉所していた保育所も使わせてもらい、年長組を入れることにした。結局、その後も希望者は増え続け、小・中学生を旧河東第三小学校だけで収容することは不可能と判断し、中学校は役場出張所が置かれる旧県立会津学鳳高等学校校舎2階に設置されることになった。町は避難自治体の中でも学校再開の方針が早く打ち出されたため、町と同様に避難生活を送る双葉郡の保護者からも町立学校への区域外就学の相談もあったが、まずは町民を優先させた。

一方、県教育委員会は震災と原発事故の影響を考慮し、教職員の人事異動を凍結。町教育委員会は4月1日、田村市の中央公民館に分散避難していた小・中学校の教職員を集めて着任式を開いた。会津若松市への学校施設の移転を説明し、子どもたちにとって親しみのある震災前からの教諭たちも移動して着任してほしいと理解を求めた。講師数名を除く教職員は会津での勤務を了解し、さらに町採用の講師4人が加えられた。教職員は準備のため、町民の移動に先駆けて会津若松市内のホテルへ移動。学校内の教室などの配置は主に教職員に任せられ、会津若松市教育委員会の手配で納入された備品を確認、適所に配置した。さらに、教諭たちはそれぞれの担当児童、生徒たちに個別に電話を入れるなどして、所在と町立学校への就学希望の確認を本格化させた。避難所以外の子どもたちの所在把握や就学意向調査が困難な状態で、就学希望者が増え続けた背景には各教諭の地道な確認作業の影響が大きい。

4月16日、会津若松市文化センターで幼稚園、小・中学校の合同入学・入園式が開かれた。新1年生の多くは、全国から贈られたランドセルを背負って出席した。始業式は各校で同月19日に開かれた。各校の就学児童は19日時点で、町内の就学児童・生徒の47.6%にあたる幼稚園135人、小学生357人、中学生216人。子どもたちは会津の地で新たな学校生活をスタートさせた。一方、778人（52.4%）の子どもたちは町立幼稚園や学校以外での区域外就学を選んでいる。



旧河東第三小学校に開設された町立小学校



旧河東第一幼稚園に開設された町立幼稚園

## 通園・通学手段と給食の確保

二次避難先の割り当ての際、町は学校に通う子どもがいる家庭を市内の東山温泉に集約するなどの措置を講じた。しかし、予想を超える数の子どもたちが集まり、児童生徒の避難先は市内全域、そして北塩原村や喜多方市など広範囲に及んだ。課題となったのは通園・通学手段となるスクールバスのルート設定だった。町からはスクールバス2台を持ち出していたが、さらに会津の民間バス会社に約10台を手配。会津地方の地図に子どもたちの所在を書き込み、ルートを設定した。バス会社の協力で一般のバス停留所が近くにある場合はそこをスクールバスの停留所として使わせてもらったほか、ルート設定にも関わってもらい、既存の路線に迷惑がかからないようにした。ルート設定後は教育総務課職員が全コースを試走し、通行が可能か、始業時間に間に合うのかを確認した。運転手と各バス1人の添乗員は、会津若松市のハローワークに登録し、町の嘱託職員として採用した。始業時間は午前9時に遅らせた（平成24年から午前8時）。

ルートの見直しはほぼ毎日行われた。二次避難当初は宿泊施設間の移動や民間のアパートに移る人が相次いでいた。その日の朝に新しい避難先での子どもの送迎を依頼してくる保護者も多く、毎朝、教育総務課と運転手、添乗員はその日のルートを変更せざるを得なかった。バスに乗り遅れた子どもも職員が公用車で送迎することもあった。ルートがある程度定まったのは約半年後のことだ。

一方で、スクールバスのルートや停留所の配置について、受け入れ自治体側の住民への広報が行き届かず、自宅近くが停留所になった会津若松市や喜多方市などの市民からの問い合わせも数件あった。事情を説明すると理解してくれ、アパートなどの敷地内に子どもと保護者の待機場所を用意してくれることもあった。

学校給食も課題だった。会津若松市との協議で、同市の給食センターで調理、提供することとし、町が市の契約調理・運搬業者と別途契約することで費用負担することになった。一方で、食器などは別にそろえる必要があったが、東日本大震災で被災した教育施設、給食センターは福島に限らず、全国的に給食用の設備は不足していた。また、市の給食センターとしても急な提供数の増加には対応できず、設備や人員を補強する必要があった。町教育委員会は給食準備が整うまでの間、各園、各校とも午前で授業を切り上げた。小・中学校でパンと牛乳だけの給食が開始されたのは、5月16日のことだ。給食が開始されたことで小・中学校の午後の授業と中学校の部活動が可能となった。翌週からはゼリーなどのデザートが加わり、6月1日には小・中学校の完全給食がスタートした。午前9時登園、11時降園という短時間の教育しかできなかった幼稚園でも、平成23年11月1日から完全給食が開始された。



再開された給食を楽しむ児童

**証言** 大熊の情報が入ってこない。福島の新聞、1日遅れてもいいから送ってくださいって避難所の人々に頼んだ。（町民男性、県外の避難所で）

福島第一原発、立地町から 123





小学校でのふるさと創造学の授業風景

## 震災を経験したからこそ、交流と経験

熊二区住民  
大熊中学校生徒会長(当時)**池田 慧生さん**

震災当時は中学1年生で、3月11日は先輩方の卒業式の後、友だちの家で遊んでいました。地震にひどく動搖しましたが、ちょうど友人宅に大人がおらず、母がいた私の家に友だち4人で走って向かいました。

翌日、私は母の運転する車で西に避難しました。はじめに着いた田村市常葉町の体育館は満員で入れず、次に向かった船引小学校で受け入れられました。

その時、町で深刻なことが起こっているとは思ってもみませんでした。テレビで福島第一原発の爆発を知っても、すぐには帰れないと思いましたが、ここまで長期避難など先のことはあまり考えていました。船引小学校では風呂に入れたり寝にくかったりそれなりに不便でしたが、それほど辛いとは思いませんでした。それよりもボランティアの方が作ってくれた焼きそばが久しぶりの温かい食事でとてもおいしく、しかも「中学生ならお腹空いているだろう」とおかわりをもらったことがうれしかった記憶として残っています。

その後、同じ船引のデンソー工場に数日いてから、親戚のいる埼玉県に向かいました。途中、栃木県内のガソリンスタンドで、福島から避難してきたことを知った店員の方に「裏からまわっておいで」と言われ、本来提供していないガソリンを入れてもらいました。その心遣い

証言  
NUMBER ⑪

には感動しました。

埼玉に避難中、大熊中学校が会津若松市で再開することを知りました。もともと埼玉の中学校に通うつもりがなかったので、早めに再開してもらえてよかったです。再開直後は教科書がなくてプリントを使った授業でした。教科書が届き、本格的に授業を再開できたのは2週間ほど後だったと思います。最初は勉強よりも友だちに会うために通っているようなものでした。一度は離れ離れになったけれど、みんな変わっていなかったことがうれしかったです。見ず知らずの土地で、学校が一番落ち着いていられる場所だったかもしれません。

そんな大熊中学校も卒業の時を迎えるました。震災前なら進路が異なっても町から通う子がほとんどでしたが、避難生活では会津に残る人、浜通りに戻る人、県外に出る人と様々です。バラバラになる前に一生忘れない思い出を作りたくて、歌手のA.I.さんに手紙を出して卒業式で歌を歌ってくれるようお願いしました。A.I.さんは本当に来てくれて素敵な歌声を聞かせてくれました。本当に一生忘れられない思い出ができました。

子どものころから地震研究者になるのが夢で、福島高専に進学しました。現在は地盤について学ぶ研究室に所属しています。震災は私の人生にとって悪い影響ばかりではありませんでした。むしろ、いろいろな人との交流や多彩な経験をするなどプラスになることが多くありました。大熊町に暮らしたのは中学1年まででしたが、たくさんの思い出があり、今でも大好きです。将来、何らかの形で町に関わり、貢献したいと思っています。

## 区域外就学への対応

町立学校の児童生徒数が減少を続ける中、区域外就学をする町の子どもたちにどのような支援をするかは大きな課題になっている。

町は平成25年5月、子育てや学校に関する悩み相談の場として、会津若松市の町出張所内に「大熊町ほっとルーム」を開設した。福島大学との連携事業で、同大学の子ども支援コーディネーターが子どもの様子で気になることから学習環境、体調まで相談に乗り、必要に応じて専門家につなぐ。8月にはいわき市の町出張所にも同じく設置した。平成27年度にはスクールソーシャルワーカーを2人体制にし、避難児童・生徒が多いいわき市に配置。避難先で起きる課題について子ども、保護者が相談できる体制を作っている。



町役場会津若松出張所に開設されたほっとルーム

子どもに対しては、平成27年夏からいわき市の仮設住宅集会所で放課後教室を開催。町として避難先学習支援をするとともに、それぞれ別の学校に通う町の子どもたちが顔を合わせることで、避難先で町とのつながりを感じる機会になることも狙った。また、いわき市の駅前にフリースクールを開設。避難先で不登校気味になった子どもたちの受け皿になっている。この放課後教室やフリースクールは町の事業ではあるが、双葉郡8町村の教育長会で協議し、郡内の子どもなら誰でも利用できるようにした。その後、いわき市の保護者からの相談も受け付けるなど、避難先自治体も含めた教育支援の一翼を担おうとしている。